

企業版ふるさと納税活用に向けて

NPO法人ETIC. シニア・コーディネーター / Co-Founder

山内幸治

yamauchi@etic.or.jp



- 1993年設立、2000年にNPO法人化。社会課題や都市と地方の関係、日本や世界の未来について考え、未来をつくる人たちのコミュニティづくりを推進している。起業家輩出数は約1,800名。全国約70地域のパートナーと連携して、全国各地での起業家支援や中小企業支援にも取り組む。

1
起業家型リーダーの
育成支援

2
挑戦が育まれる
環境づくり

3
共創の
コーディネート

2020年度のETIC.プログラム参加者数：7,322名

累計輩出起業家数：1,800名強

- 岡山県西粟倉村とNPO法人ETIC.が呼びかけをし、2016年9月に発足。各地域、**民間の中間支援・コーディネート組織と自治体が協働推進体制を作ることを協議会参画の条件**としてスタート。
- ローカルベンチャーの推進に向けて「**ともに学び、育て、広げる**」ことを目的とした自治体の広域連携プラットフォーム(地方創生推進型交付金事業)。

ミッション：地域が持続的にまわっていくために、挑戦する人材への投資を続けていくこと



※地方創生推進型交付金事業として、議会承認手続きを経た広域での自治体連携型として稀有なケース

第1期：2016-2020の主な成果

新規事業創出数
274件

ローカルベンチャーによる売上増
57億円

移住者数
400人

雲南ソーシャルチャレンジバレー構想（2019-）

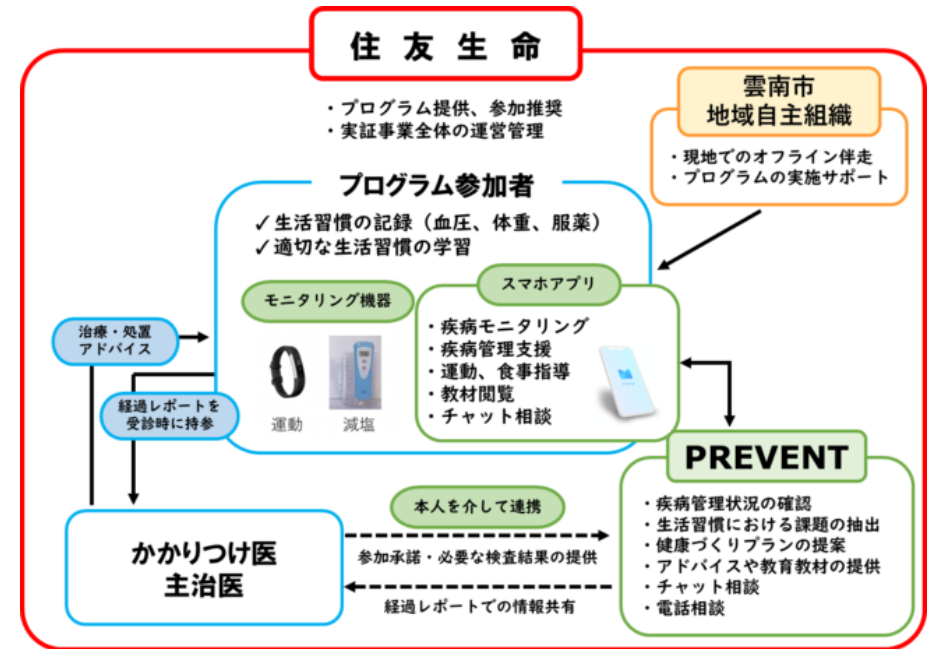
- 島根県雲南市、竹中工務店、ヤマハ発動機、ETIC.の4社が連携協定を締結。
- 雲南市がこれまで取り組んできた、こども・若者・大人チャレンジに加えて、企業チャレンジを推進することで、いままでにない新たな課題解決・価値創造を期待。
- 竹中工務店からは、地域おこし企業人として1名が2019年4月より雲南市に着任。



雲南ソーシャルチャレンジバレー構想 (2019-)



ヤマハ発動機が雲南市の地元自動車会社と協働で
スローモビリティの実証実験開始(2019.10月)

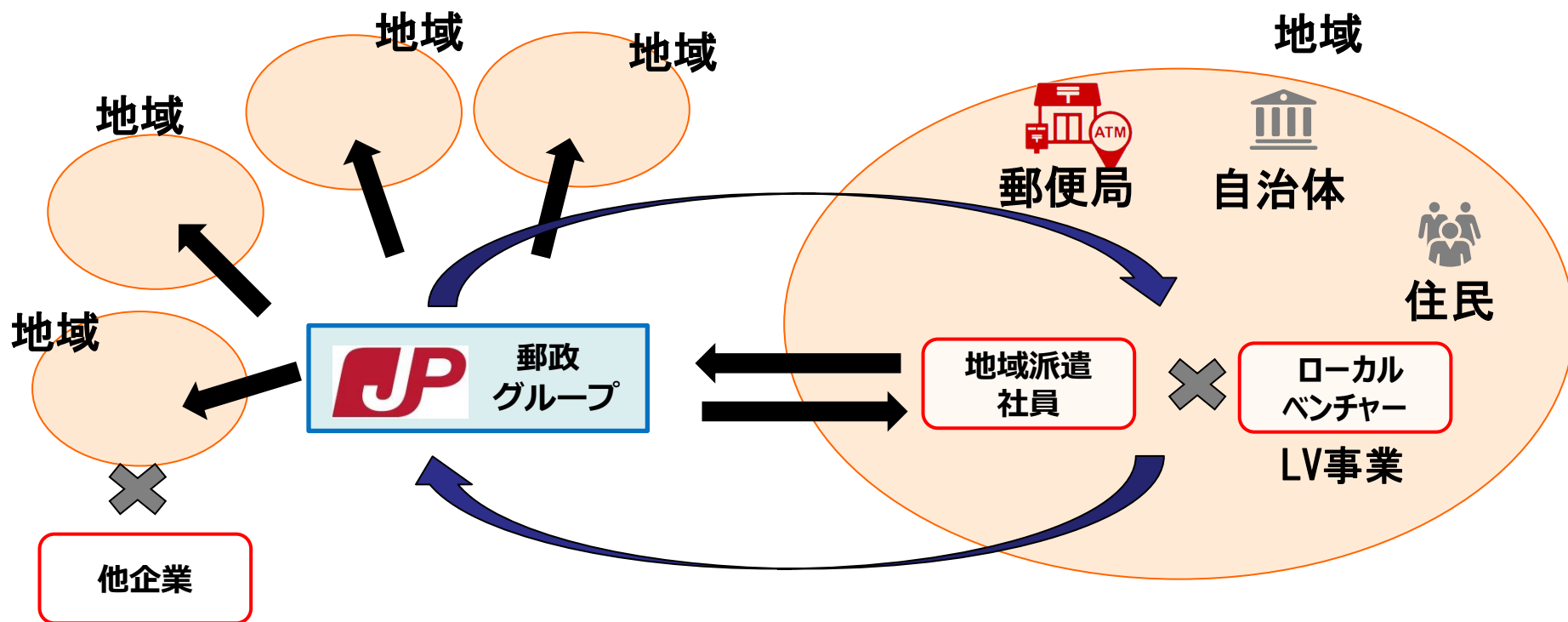


日本郵便×雲南市×Community Nurse Company
連携協定締結(2020.10月)

住友生命×PREVENT×雲南市連携協定締結(2021.6月)

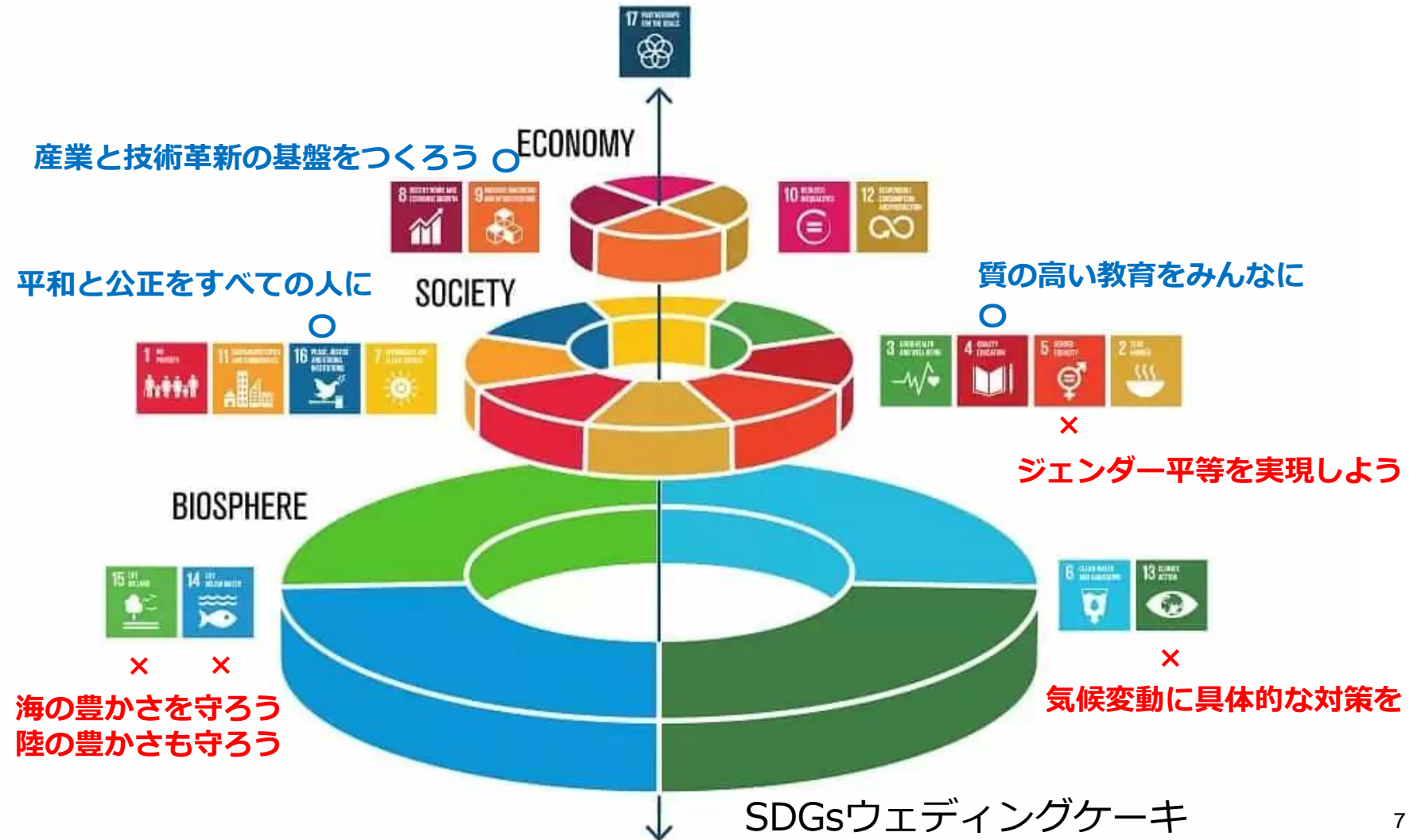
日本郵政 ローカル共創イニシアティブ (2021-)

- 地域をフィールドに、①ローカルベンチャーと共創施策を生み出す、②チャレンジしたい人材がチャレンジできる環境をつくる、ことを目的に2022年4月からの派遣開始に向けて準備中。



世界の潮流とローカルSDGs

- 物圏 = 地球環境 (Biosphere)、社会 (Society)、経済 (Economy)
- 「環境・社会 = 外部不経済」の **20世紀型のパラダイムからの転換**が求められている
- **持続可能性が内包されたパラダイム**への模索・移行期、ESGによる移行の加速



なぜヤフーはこのような
取り組みを始めたのか？



日本初

「カーボンニュートラル」を

テーマにした公募による

企業版ふるさと納税の

寄付先を発表

YAHOO!
JAPAN

企業版ふるさと納税の活用のポイントは？

寄付のやり取りを越えた、 企業と地域との新たな共創を目指していただけるか？

- CSR的な寄附(従来のパラダイム)だけでは広がりに限界がある
- 民間の資金・人材・知見をどう地域の課題解決に活かしていただけるか
- 企業版ふるさと納税・人材派遣型等の対応含め、共創に向けた意識と体制がより重要になる
- 企業側もこれまでとは違う事業開発のあり方を模索している
= 対話を重ねていくことそのものが大切

企業×地域共創ラボ（2021-） ※2022年度の新規参画地域・企業募集

- セイノーホールディングス、竹中工務店、日本郵政の新規事業担当者たちと一緒に、企業と地域が日常から本音で雑談・相談しあえる関係づくりを目指して、2021年10月「企業×地域共創ラボ」をスタート。
- 現在9社、10地域が参画し、毎月テーマ（サーキュラーエコノミー、ローカルDX、女性活躍支援等）を定めながらフィールドワーク（5～10名程度）や定例意見交換会を実施中。

トライアル共創フィールドワーク（2021.3.23-25）

- ・開催地域：石川県七尾市
 - ・コーディネーター：能登DMC 代表社員 友田景氏
 - ・参加企業：8社13名
 - ・企業のニーズに応じた12テーマでの地域ゲストとの対話
- A 【テーマ】 一次産業の課題（牡蠣養殖、農業）
 - B 【テーマ】 集落の持続化可能性（空き家問題や廃校活用）
 - C 【テーマ】 空き家バンク制度と空き家の仲介
 - D 【テーマ】 役所の支所業務と地域づくり
 - E 【テーマ】 集落の持続可能性（地域福祉や空き家問題）
 - F 【テーマ】 高齢者の健康
 - G 【テーマ】 移動難民問題とマイクロEV
 - H 【テーマ】 食文化と地域福祉
 - I 【テーマ】 観光のDXやサステナビリティ
 - J 【テーマ】 親子ワーケーションの受入対応
 - K 【テーマ】 集落問題（コミュニティビジネス）
 - L 【テーマ】 能登でのドローン活用の可能性



※参画企業：セイノーホールディングス、双日、竹中工務店、丹青社、日本郵政、パーソルイノベーション、ロート製薬、LIFULL、イシン

※参画企業・地域は適宜募集中です。**2022年度は20社・20地域程度での開催を予定しています。**

ぜひ皆さんもご一緒に取り組みませんか？



ローカルベンチャー協議会
のWEBからお問い合わせく
ださい。

未知は未来に、笑顔を増やす。

答えのない時代。未知の時代だからこそ、意志ある挑戦の積み重ねが、新たな未来の可能性を切り拓きます。地域を舞台に個々に取り組んでいる本気の人たちが、一緒に学びあい、ともに新たな実験を重ね、未来への道筋をつくるコミュニティ。それが私たちローカルベンチャー協議会です。



地方創生・企業版ふるさと納税マッチング会
冒頭あいさつ時のご説明用（資料）
【令和4年2月9日(水)WEB方式】

「共感」で“行動”する社会における 企業版ふるさと納税の活用と可能性

内閣府
企業版ふるさと納税マッチングアドバイザー
一般財団法人 地域活性化センター
新事業企画室長 吉弘 拓生



ワクワクする社会づくりを目指し、異動する公務員



吉弘 拓生（よしひろ たくお）

- 1981年 福岡県久留米市出身（39）
- 2000年 FMラジオでDJデビュー
- 2004年 浮羽森林組合入職（森林整備担当）
- 2007年 うきは市役所に出向（森林セラピー）
- 2010年 うきは市役所入庁 農林・商工観光課
- 2013年 総務省地域力創造アドバイザー 拝命
- 2015年 群馬県下仁田町副町長（最年少）
- 2018年 うきは市市長公室付地域創生担当
- 2019年 一般財団法人地域活性化センター
- 2020年 内閣官房地域活性化伝道師
- 2021年 内閣府
企業版ふるさと納税マッチングアドバイザー
詳しくは、Wikipediaで！！

（報道・特集）

NHK「特報フロンティア」「NHKスペシャル」、テレビ朝日系「地方のチカラ」、「アサデス。」TBS系「今日感テレビ」日本政策金融公庫「AFCフォーラム」、時事通信「Agrio」、上毛・西日本・読売・毎日・朝日・日経新聞プレイボーイ「平成のスーパー公務員特集」、ForbesJAPAN日本を元気にする88人、ForbesJAPANスーパー公務員12人、ソトコト2019.5月号（nextスーパー公務員）ソトコトオンライン他・・・多数（感謝）



“共感の輪”がつむぐ「企業版ふるさと納税」 本制度は第2ステージへ

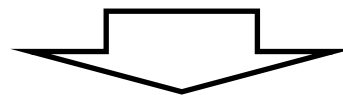
- 令和2年度税制改正以降、「企業版ふるさと納税を知っている」という企業が徐々に増えてきており、包括協定を結ぶ工夫を図る地方自治体も増加傾向であり、地方自治体担当者においてもその実感が出てきているのではないだろうか。
- 企業側ものSDGs経営視点をはじめ、地方自治体と同様に連携したプロジェクトが増えるなど、beyondコロナ時代を見据えた動きが活発化しつつあり本制度も新たなステージに入った。

1. 企業版ふるさと納税概要



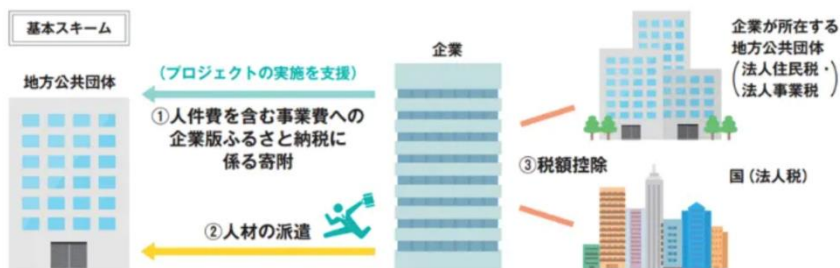
例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円^{の法人関係税が軽減}

1度きりの寄付 (単線での関係性)



長期間の寄付 (複線での関係性)

2. 企業版ふるさと納税 (人材派遣型)



◆ 最近のトレンド ◆

- ・ 双方向での関係性を構築
- ・ SDGs、カーボンニュートラル視点での寄附
- ・ 企業の立地が理由ではなく、協働プロジェクトや社会的意義のあるプロジェクトへの寄付意向 → 逆提案 (次ページへ)



広がる！ 自治体⇒企業への提案型プロポーザル

- 企業と地方自治体が社会課題を共創型で提案マッチングするサービスが広がっている。
- 企業が関心のある社会課題と問いを提示し、それに対して自治体が課題解決のための企画やアイデアを提案する、アイデアを出す側と選ぶ側を従来と逆転させた設計が多い。
- 今後の展開として企業版ふるさと納税は、金融やCVC、メディアなどと連携し、社会課題をテーマにした事業のアクセラレーションを支援していく。
- また、自治体と企業の単純なマッチングサービスではなく、社会課題を炙り出し、そこから生まれる共創事業やデータを価値としてスケールさせていく可能性を秘めている。

X 逆プロポ
逆プロポ

トップ ニュース プロジェクト一覧 導入事例 FAQ お問い合わせ

プロジェクト 私たちの思い 逆プロポとは ご利用の流れ 事例インタビュー よくあるご質問

関係にイノベーションを。

逆転の発想から生まれた新しい官民共創のカタチ

プロジェクトは「探す」から「集まる」へ。
アイデアは「評価される」から「出し合う」へ。

Q.なぜ、「逆提案型」なのか？

企業側は、

- ① 地方自治体のリアルな声が把握できない
- ② 新規事業やCSRなどを取り組む窓口が少ない

自治体側は、

- ① 新規企画を試したい想いはあるものの予算が出せない。
- ② 企業側との接点がそもそも少ない

この課題を解決するサービス

= 企業版ふるさと納税



コロナ禍の今、企業との連携した取り組みこそ近道？

コロナ禍で「それどころではない」という社会的な状況（風潮）はあるものの、全ての産業がストップしている訳ではない。業績だけを見るのではなく、“広く社会のために”という世界的な流れにのりこも企業として求められており、それを企業だけで解決できるものでもない。

(例) 2030自然エネ100%等

地方自治体側も、企業からの寄附を待つだけでなく、「協働」でプロジェクトを立ち上げていくことも求められている（提案型や人材派遣型の活用）。ボタン一つで日本中、そして世界中と繋がれる今だからこそできることが沢山あるのではないのでしょうか？

真の連携とは何？

企業と自治体との“ミスマッチ”だけが取り沙汰されるケースがあるが、しっかりとした信頼関係が構築されていれば「企業版ふるさと納税」の活用法もさらに拡大していく可能性は高い！



今回の“ココがポイント”！！

(1) 企業が考えている制度メリットを探る

- ① 企業として達成すべきミッションとの相性をリサーチする不断の努力
- ② 税制優遇いがいのプラスαを見出していく（ともに考えるテーブル）
- ③ 株主への説明責任が果たせるプロジェクトを協働で開発していくことも・・・

(2) 自治体が対話できる場のセッティング

- ① 「地方自治体と繋がりたい」という企業はコロナ禍でもニーズが高いという事実
- ② 部署間の連携ミスにより「破談」となるケースがある（内部連携は“密”に）
- ③ 単発ではなく、長くお付き合いをいただけるような関係構築の工夫

企業版ふるさと納税担当者の皆様には、ぜひ、この点を強く周知並びに事業所管の御担当者様にもお伝えいただきたい（提案型！）

🏠 場を創る（工夫）することは「公」だからだせる強みです！



民間サービスも活用しながら、企業側と接点を持てる多様なアプローチ手段



さとふる



企業版

さとふるチョイス



ふるなび

株式会社
企業版さとふると納税マッチングサポート



子どもと町の未来を育む
ねぎとこんにやく下仁田奨学ローン

下仁田町



【群馬県 下仁田町】地元金融機関と連携した奨学ローンで次代を担う…

◆ [下仁田ねぎ](#) ◆ [下仁田こんにやく](#) ◆ [地方創生担](#)

寄付金額5,000,000円 1件

25%



内閣府企業版ふるさと納税マッチング アドバイザー制度を活用ください！

👉 お問い合わせ先

内閣府 企業版ふるさと納税マッチングアドバイザー
全国を“異動”する公務員 吉弘 拓生（よしひろたくお）

SNS

「Facebook」

「Twitter」

やっていますのでフォロー & ご相談ください



yoshihiro.t19@jcrd.jp（地域活性化センター）

dj.takuo18@gmail.com（個人）



地方公務員として、**特別職（副町長）**、**実務担当者**としての両方の経験がある**唯一の経験者**ですので、遠慮なくご相談ください！！



企業版ふるさと納税 共感を得るには

□ 企業版ふるさと納税

内閣府 https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyousuru_furusato.html
https://www.nittenkyo.ne.jp/shr/document/20201221_file1.pdf

ふるなび <https://bit.ly/3xNCrPZ>

□ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）

内閣府 https://www.city.ichikikushikino.lg.jp/seisaku1/kigyo-furu/documents/r021013_jinzaigaiyou.pdf

□ 事例集

内閣官房 <https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/jirei.html>

総務省 https://www.soumu.go.jp/main_content/000539640.pdf

□ 企業版ふるさと納税の活用実態の大規模調査結果を発表

river <https://www.value-press.com/pressrelease/265471>

□ 地域活性化起業人（地域おこし企業人）

総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03100070.html

□ 地域力創造アドバイザー

総務省 <https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/>

晝田 浩一郎

ヒルタ コウイチロウ

民間
1年

岡崎市役所
8年

民間
2年目

【本業】

(株)官民連携事業研究所

取締役CCO / 官民連携アクセラレータ®

内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー

(一社)ベンチャー型事業承継 エヴァンジェリスト

三重県 みえ若者コミュニティづくりアドバイザー

ここdeやるZone / ここやる 代表

Code for AICHI 代表

【番外】

Forbes Japan 「日本を元気にする88人」選出

地方公務員が本当にすごい！と思う地方公務員アワード2017受賞



Twitter・Facebook
ぜひつながってください



オンライン
名刺交換



Twitter



Facebook

まちづくりに企業の力を



良き前例
創出

官民人材
育成

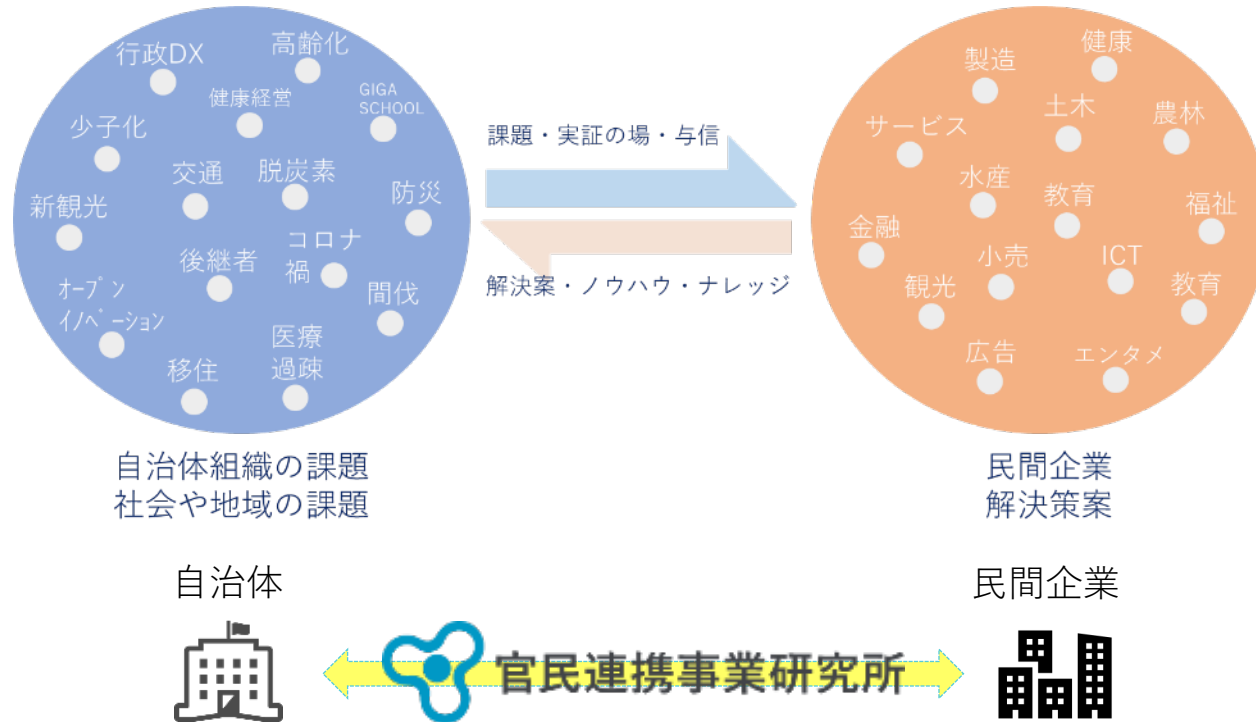
伴走企業
紹介



受発注の関係ではない、パートナーシップ企業の紹介と伴走
民間が持つ先進的な知識等を自治体が抱える課題解決に向け共創。

- 自治体が抱える社会課題解決に向け、合致する企業を紹介
※受発注の関係ではなく、実証実験からスタートし、パートナー関係
- 自治体と民間との間に入り、「通訳」として事業伴走
- 官民連携/官民共創の推進により、持続可能な施策づくり支援
- 本連携事業協定締結により、「なぜその企業か」といった議会やオンブズマンに対して説明義務の確立

Keyword： 官民連携 x 地方創生 x 持続可能なまちづくり



- ◆官民連携/官民共創による人材育成
- ◆官民連携/官民共創のノウハウ内製化

実施要件

予算措置	不要
連携協定	連携協定推奨（応相談）
その他	分野を問わず官民連携事業実施可

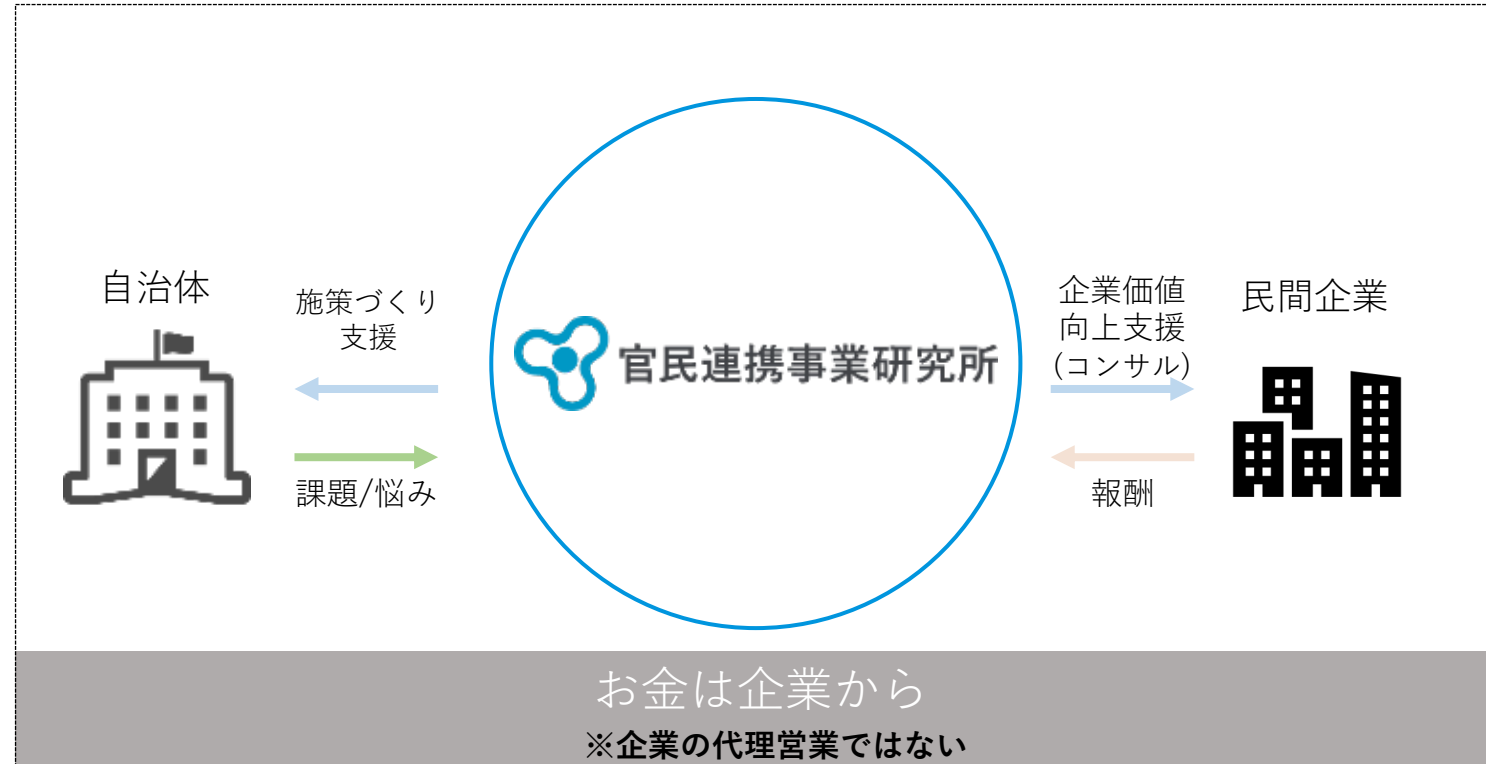
株式会社官民連携事業研究所 会社概要

住所	大阪府四條畷市岡山1-3-12 上邨ビル2F
WEB	https://p4rl.com/
設立	2018年11月28日
資本金	9,000,000円（準備金含む）
事業内容	1.日本国内における官民連携事業の推進 2.日本国内における官民連携事業の創造及び開発 3.日本国内における官民連携事業に関する情報の提供サービス 4.日本国内における官民連携事業の調査、研究及び導入支援 5.各種行政サービスの運営の受託 6.前各号に関するコンサルティング 7.前各号に付帯する一切の事業

導入実績 事業化した施策事例150超 <https://p4rl.com/news/>



- 「多様な社会課題を解決したい」自治体のサポート（無料）
- 「社会貢献度の高い商品にアップデートしたい」企業のサポート（有料）



通訳者





ふるさと納税

【目的】

- ・人口減少による税収減少への対応
- ・地方と大都市の格差是正

【法改正】 2019年度

- ・「返礼品は寄付金額の3割以下」
- ・「その土地の一次産品または地場産品」

平成20年
2008年5月

平成28年
2016年4月

令和元年
2019年6月

令和2年
2020年4月

令和2年
2020年10月

-寄付-
3割
損金算入



企業版
6割
税額控除

【寄付先】

- ・国認定の個別事業ごと
「地方創生プロジェクト」

企業版
9割
税額控除

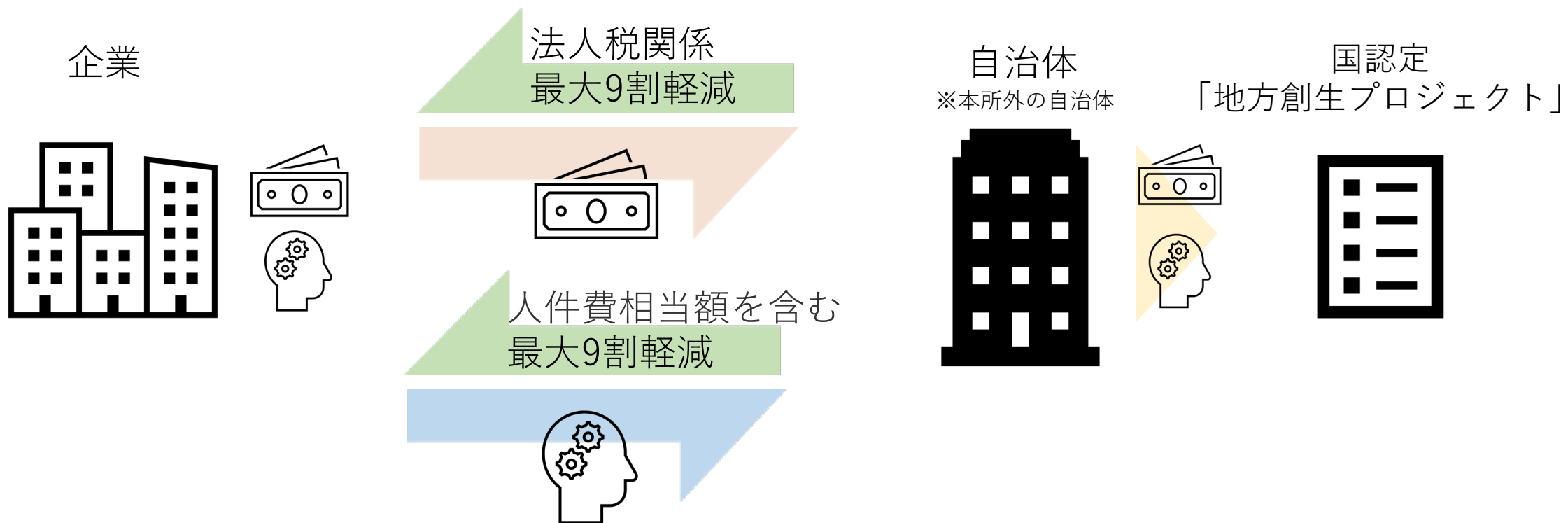
【寄付先】

- ・地域再生計画に
記載があればOK

人材
派遣

【人材】

- ・民間→自治体




自治体への寄付ではない。
まちの未来への寄付である。

仕組みではなく、
意識の醸成

企業にとって9割控除は
「言い訳にはなっても、理由にはならない」

一緒に「北極星」を目指す



どんなまちにしたいか、
自分の言葉で説明できますか？

- 官民連携/官民共創のきっかけ
- まちのビジョンに共感した企業のレピュテーション向上
(広報PR・SDGs・CSV・CSRなど)
- プロジェクトに関与して社員の人材育成に活用
 - 人材研修のフィールドとして自治体を活用
 - 多様な人との共創によるネットワーク構築
- 税額控除
- ESGスコア、TCFDへの利用

一 カッコつけず、泥臭い行動を。

- ポータルサイトに掲載し、放置
- 企業からの連絡があるまでひたすら待機
- 的はずれな営業活動
 - 「9割控除なので寄付してください」
 - 「ウェブサイト企業名だけ掲載します」
 - 「自治体の予算時期に合わせてください。企業の決算月なんか関係ないんで」
- 短絡的な関係構築に留まる
- 大企業にも、オーナー中小企業にも同じような説明と同じような対応



- ポータルサイト掲載は情報参照のため。企業に直接想いを伝える機会を創出
- まちのビジョンを伝え、共感創出
 - 「こんなまちにしていきたい！ 御社のビジョンやコーポレートメッセージにも合致しています！」
 - 「コーポレートメッセージを同時に発信します！」
 - 「決算月や事務的な部分、柔軟に対応します！」
 - 「まずはうちをロールサンプルにして、一緒に、XXXモデルを日本に広めていきましょう！」
- 中長期的なパートナーシップ構築
- 財務部への根回し資料の作成支援 or オーナー社長への熱量での説得

一 泥臭い行動のための一歩目

- まちのビジョン/企業ビジョンを自分の言葉として話す
- 「こんな企業/まちと未来をつくりたい」を書き出す
- 熱量ある職員/社員を窓口にする

自治体向け

- どの規模の企業に営業するか明確化する
 - －大企業の担当者への営業 or オーナー中小企業の社長への営業

「おらがまちだけ良ければいい」

「みんなで、日本を良くしていく」

「バカにされるのイヤ、だから一人で考える」

「他の人も困っているはず、聞いてみよう」

一緒に考えていきましょう！
いつでも連絡ください！

▼問い合わせ先
書田浩一郎へは
Facebook Messenger等
チャットでの連絡推奨

support@p4rl.com

<https://p4rl.com/>